

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	1-2-3		事業名	コミュニティ型建設業創出事業
担当	経済局産業振興部産業企画課 岩田 211-2372			
全体計画（当初）				
事業内容	<p>地域社会において日常的に発生する専門的または軽重作業を伴うニーズは、少子高齢化や核家族化の進展などにより、今後ますます増大するものと考えられるが、高齢者のみならず一般的に住民が、技術、価格面などで優良な業者を選定するのが困難なため、安心して業者に依頼できる環境は整っておらず、地域住民の様々なニーズに応えられる新たなシステムが必要である。</p> <p>コミュニティ型建設業創出事業・・・建設業の新分野進出支援の一環として、建設業者が保有する人や技術、設備などの経営資源と、地域や個人に存在する様々な生活ニーズとを結び新たなコミュニティ型のビジネスモデルを構築しようとするもの。</p>		＜年度別の事業内容＞	
			<p>16年度...モデル事業実施 17年度...モデル事業の拡大実施 18年度...本格実施に伴うフォローアップ事業(広報、講習会)</p>	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成16年度事業内容(決算)		平成17年度事業内容(決算)	
	<p>15年度における調査業務を踏まえ、地域住民と建設業を結びコーディネート組織の体制等課題の抽出を行い、ビジネスモデルとしての熟度を高め、全市的な事業展開を目指すため、モデル事業を実施した(対象企業グループ:2グループ、期間:11月～2月の4か月)。 受注件数:66件</p>		<p>平成17年度は、実施企業グループ数:5グループ、実施期間:7月～12月の6ヶ月と支援事業を拡充して実施した。 16年度に検証できなかった冬期以外の期間や、事業運営における課題を抽出し、それらの課題について支援事業の実際の事業を通して解決を図り、ビジネスモデルとしての有効性を検証した。 受注件数:192件</p>	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成18年度事業内容(決算)		評価(成果)	
	<p>18年度は、地域住民と建設業者等との間を取持つコーディネート事務局について、企業グループ内に設置された事務局ではなく、公募により決定されたNPOなどの企業から独立した組織が担う形態とした。また企業グループについても複数のグループが参入できるシステムとした(対象地域5区、実施期間7月～3月:9ヶ月)。 受注件数:271件</p>		<p>建設業が保有する人、技術、設備などの経営資源を有効活用し、地域や個人に存在する様々な生活ニーズを充足する新たなビジネスモデル構築を検証することができた。</p>	
		課題		
		<p>実施地区を全市域に拡大し、より多くの市民が当事業を利用できるようにする必要がある。また、コーディネート事務局が採算性を確保できるように事業の仕組みを見直すとともに、市民への事業周知をより徹底する必要がある。</p>		
19年度以降の方向性(事業予定)				
<p>事業の実施地区数を拡大し、市内全域で事業を実施していく。 コーディネート事務局が採算性を確保できるように事業の仕組みを見直すとともに、市民への事業周知をより徹底する。 将来的にはコーディネート事務局に対する補助金は減少させていき、自立して運営できるようなしくみの構築について検討していく。</p>				

